

単年度用				R2決算用						
事業番号	60 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事業名	社会教育委員関係費			担当課	生涯学習課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	社会教育係				
	基本的な施策の方向				施策番号					
事務区分	自治事務			法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	社会教育法第15・17・18条、富津市社会教育委員に関する条例									
実施の背景	社会教育法に基づき、社会教育行政に地域住民の意向を反映させ、行政と市民との密接な連携・協働の下に社会教育事業を進めるために、社会教育委員を設置した。委員は必要な研究調査を行い、社会教育に関する諸計画を立案し、会議を開いて教育委員会の諮問に応じる等の職務を通して、社会教育に関し教育委員会に助言する。									
目的	市民と連携・協働して社会教育事業を進めるため社会教育委員を委嘱し、研究調査、社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会の諮問への答申等の職務を通じ助言を受けるとともに、関連諸団体等の仲介役として活動してもらうことで、社会教育・生涯学習を進展させる。									
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)		42,170 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
学校教育関係者、社会教育関係者、学識経験者、家庭教育の向上に資する活動を行う方々に委嘱（13人）。										
内訳		金額	備考							
社会教育委員報酬(報酬)		20,400円	君津地方社会教育委員連絡協議会会議・千葉県社会教育委員連絡協議会理事会/代議員会・千葉県社会教育振興大会参加への委員報酬 日額6,800円×延べ3人=20,400円							
君津地方社会教育委員連絡協議会負担金(負担金補助及び交付金)		11,000円	君津地方4市の社会教育委員及び事務局で構成する協議会。君津地方社会教育振興大会や研修会を実施							
諸会議負担金(負担金補助及び交付金)		4,000円	千葉県社会教育振興大会参加費用 記念行事・講演、分科会に委員及び事務局が参加 2,000円×2人=4,000円							
費用弁償(旅費)		780円	上記会議への参加旅費							
合計		36,180円								
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	60 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事業名	社会教育委員関係費			担当課	生涯学習課					
[ 単位：千円 ]				令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)			
コスト	内訳	合計	510		36		337		381	
		報酬	436		20		292		320	
		旅費	46		15		22		32	
		負担金補助及び交付金	28		1		23		29	
	人件費	合計	0.38 人	2,830	0.38 人	2,830	0.38 人	3,094	0.40 人	2,820
	正職員	0.38 人	2,830	0.38 人	2,830	0.38 人	3,094	0.33 人	2,651	
臨時職員等	人	0	人	0	人	0	0.07 人	169		
総事業費		3,340		2,866		3,431		3,201		
財源	合計	510		36		337		381		
	国庫支出金	国庫支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		510		36		337		381		
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	富津市社会教育委員会議	回		0/2	1/2	3/2				
	君津地方・県社会教育委員連協議会等	回		3	7	7				
単位当たりコスト	総事業費	社会教育委員数	円	220,462	263,923	246,231				
事業成果	成果目標	社会教育委員に求められる職務及び、社会的な要請であるコーディネーターとしての役割等を果たすためには、自主的な臨時会議や研修が必要である。その上で、提言等の作成等（諸計画の立案、諮問への答申、建議）が大きな目標となる。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
自主的会議・研修の回数	回		0/1	0/1	1/1					
提言等の件数	件		0/1	0/1	1/1					
事業の自己評価	社会教育委員としての目標的職務である「社会教育に関する諸計画を立案する。」及び「教育委員会の諮問に応じ、これに対して意見を述べること。」等の活動を可能にするため、自主研修や視察を実施し、生涯学習の推進や図書事業についての研究・調査を行った。まず現有施設の充分な活用をという見解は、事務局が蔵書整理をはじめとする図書施設の整備に着手する契機となった。									
比較参考値	標準的な会議等の回数 ・袖ヶ浦市 15人 年6回 その他研修1回 ・木更津市 18人 年4回 その他答申案検討会開催 ・君津市 15人 年3回 その他研修5回 ・富津市 13人 年2回 その他臨時会議1・2回									
その他特記すべき事項	富津市社会教育委員会議としては初めての計画の立案となる「富津市子どもの読書活動推進計画(案)」の作成が平成30年度に実現し、平成31年3月の定例教育委員会で策定された。									

単年度用		R2決算用																
事業番号	60 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業																
<b>事業シート（概要説明書）</b>																		
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費															
事業名	社会教育総務関係費		担当課 生涯学習課															
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係															
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 伊藤 伸久															
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度															
根拠法令等																		
実施の背景	社会教育は、学校教育及び家庭教育以外の教育全般とされる一方で、それらすべての領域にわたる生涯学習を推進する役割を担っている。社会教育総務として、課の庶務を行うほか、社会教育関係団体への補助や、広域市町村圏で実施してきた事業等の推進が必要である。																	
目的	必要な庶務事項を行うことによって、社会教育の振興を図る。社会教育関係団体（富津市PTA連絡協議会、富津市連合婦人会、及び地域教育活動団体）への補助金を交付することにより、活動の維持・発展を図る。県が実施する社会人権教育事業を活用することにより、市民が人権に関心を持てるようにする。視聴覚教育用機器・教材をそろえ、視聴覚教育の振興を図る。																	
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )															
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>															
		委託先・指定管理者																
		直接補助	<input type="radio"/> 間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先	富津市PTA連絡協議会 富津市連合婦人会														
		貸付	<input type="checkbox"/> 貸付先	富津市PTA連絡協議会 富津市連合婦人会														
その他	その他の内容																	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>視聴覚教材(備品購入費)</td> <td>160,600円</td> <td>著作権承認済視聴覚教材(DVD)</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>124,365円</td> <td>市PTA連絡協議会(99,365円)、市連合婦人会補助金(県負担金分 25,000円)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費(需用費)</td> <td>14,953円</td> <td>社会教育関係書籍、ゴム印、カラー仕切りカード</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,918円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				内訳	金額	備考	視聴覚教材(備品購入費)	160,600円	著作権承認済視聴覚教材(DVD)	負担金補助及び交付金	124,365円	市PTA連絡協議会(99,365円)、市連合婦人会補助金(県負担金分 25,000円)	消耗品費(需用費)	14,953円	社会教育関係書籍、ゴム印、カラー仕切りカード	合計	299,918円	
内訳	金額	備考																
視聴覚教材(備品購入費)	160,600円	著作権承認済視聴覚教材(DVD)																
負担金補助及び交付金	124,365円	市PTA連絡協議会(99,365円)、市連合婦人会補助金(県負担金分 25,000円)																
消耗品費(需用費)	14,953円	社会教育関係書籍、ゴム印、カラー仕切りカード																
合計	299,918円																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会人権教育事業への参加</li> <li>・社会人権教育地区別研修会（県事業）の富津市での開催</li> <li>・南房総教育事務所管内（市原・君津地区・安房地区）を対象とした研修会を富津公民館開催にすることにより、市民が参加しやすい環境を整えるものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。</li> </ul>																		
関連事業																		

単年度用		R2決算用								
事業番号	60 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費							
事業名	社会教育総務関係費		担当課 生涯学習課							
[ 単位：千円 ]										
コスト	内訳	合計	526	300	2,836	1,796				
		負担金補助及び交付金	333	備品購入費 161	報酬 1,502	報酬 1,512				
		備品購入費	165	負担金補助及び交付金 124	備品購入費 1,057	負担金補助及び交付金 188				
		需用費	16	需用費 15	負担金補助及び交付金 188	旅費 75				
		旅費	12		旅費 74	需用費 21				
	人件費	合計	1.12 人	4,435	1.12 人	4,435	1.12 人	4,988	1.15 人	5,920
		正職員	0.38 人	2,830	0.38 人	2,830	0.38 人	3,094	0.56 人	4,499
		臨時職員等	0.74 人	1,605	0.74 人	1,605	0.74 人	1,894	0.59 人	1,421
		総事業費		4,961		4,735		7,824		7,716
		合計		526		300		2,836		1,796
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	526	300	2,836	1,796					
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	単位当たりコスト	社会教育総務関係会議参加回数	回	1	5	4				
事業成果	成果目標	社会人権教育研修会に参加する市民を増加させることによって、また内容を広報することによって、人権意識の涵養を進める。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
事業の自己評価	比較参考値	社会人権地区別研修会参加人数(富津市)	人	0/50	47/50	42/50				
	その他特記すべき事項	生涯学習課が対象とする範囲は極めて多岐にわたり、課の庶務も兼ねる事務を処理するために、事務補助員は必須である。学校数は減少しているが、市PTA連絡協議会の運営にかかる各校（保護者）の負担を増加させないため、補助額を維持する。市連合婦人会の県負担金相当分を補助する。視聴覚教材の補充に努める。社会人権教育研修会参加者を増加させる。								

単年度用				R2決算用						
事業番号	60 - 15 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事業名	生涯学習推進事業				担当課	生涯学習課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	社会教育係				
	基本的な施策の方向				作成責任者	伊藤 伸久				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成11年度				
根拠法令等	社会教育法第5条第1号、第13号、第15号、第16号									
実施の背景	生涯学習社会の実現を目指し、市では「学びから生きがいを 生きがいをまちづくりへ」をキャッチフレーズに、平成11年度に生涯学習推進計画を策定した。昭和48年度に非常勤特別職として設置した社会教育指導員は、令和2年度から会計年度任用職員となった。									
目的	全市民が生涯を通じていつでもどこでも楽しく学ぶことができ、その成果が活かされる生涯学習社会の実現を目指す。									
事業概要	対象	市民				対象者数(全住民に対する割合)	42,170 人 ( 100.0 % )			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	その他の内容								
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	内訳		金額	備考						
	印刷製本費(需用費)		66,880円	生涯学習情報提供誌印刷製本						
	消耗品費(需用費)		6,952円	学習サポート会の消耗品						
会計年度任用職員出張旅費(旅費)		3,520円	社会教育指導員の研修への費用弁償							
合計		77,352円								
<p>●社会教育指導員の配置 中央公民館、富津公民館及び市民会館に社会教育指導員を各1名配置。 主催事業の企画・運営の補助、社会教育に関する指導・助言、相談業務及び社会教育団体の育成にあたるほか、子ども会育成連絡協議会、青少年相談員連絡協議会の主催事業への参加、社会教育委員会議、公民館運営審議会会議に関して指導・助言を行った。 そのほか、平成28年度から、主に塾に通っていない中学3年生を対象とした学習サポート会（富津市阪地域未来塾）を実施している（11月～2月、週1回、放課後2時間）。また、放課後ルーム（放課後子供教室）の支援にも協力している。</p> <p>●生涯学習情報提供誌の発行（需用費） 市民の多様な学習を支援するため、生涯学習に関する機会や行事を掲載した『富津市生涯学習情報提供誌』を作成し、市役所・公民館等の窓口で希望者に配布している。原稿作成及び配布については直接実施し、印刷のみ委託している。 市ホームページに掲載する他、ちばりすネット（千葉県生涯学習情報提供システム）に情報提供することで、市民が情報を入手する機会を創出する。</p> <p>●富津市人材バンク「まちの先生」 生涯学習に関するボランティアの意思がある方を登録する制度を設けることによって、市民の生涯学習活動についてサポートを行う。情報は生涯学習情報提供誌とホームページに掲載している。</p>										
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	60 - 15 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事業名	生涯学習推進事業				担当課	生涯学習課				
[単位：千円]		令和3年度(予算)		令和2年度(決算)		令和元年度(決算)		平成30年度(決算)		
コスト	（人件費を除く）	合計	109	77	3,176	3,345				
		内訳	需用費	88	74	報酬	2,938	報酬	2,880	
			旅費	21	3	旅費	167	旅費	394	
	人件費	合計	1.60人	4,896	1.60人	4,896	0.10人	814	0.10人	803
		正職員	0.27人	2,011	0.27人	2,011	0.10人	814	0.10人	803
		臨時職員等	1.33人	2,885	1.33人	2,885	人	0	人	0
総事業費	5,005	4,973	3,990	4,148						
合計	109	77	3,176	3,345						
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	109	77	3,176	3,345					
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	生涯学習情報提供誌発行部数			部	800	800	800			
	単位当たりコスト			総事業費 / 発行部数	円	6,216	4,988	5,185		
事業成果	成果目標 生涯学習情報提供誌の掲載内容である人材バンク「まちの先生」、講座・教室、サークル、スポーツ・レクリエーション、イベント、出前講座の利用者数・参加者数を増加させる。このうち、人材バンク「まちの先生」の利用実績の増加を主な目標とする。									
	成果指標名(実績値/目標値)			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	人材バンク「まちの先生」登録者数(特定の学校・部活動の指導者は除く。)			組・人	34/60	46/60	64/60			
	人材バンク「まちの先生」の利用件数			件	31/70	80/70	62/70			
人材バンク「まちの先生」の利用延べ人数			人	5,783/9,000	7,774/9,000	8,085/9,000				
事業の自己評価	平成13年度に創設した「まちの先生」は、生涯学習人材バンクとしては周辺地域のさきがけとなっているが、日常的に活動している登録者がいる反面、活動歴のない登録者も多い。学びをまちづくりに生かす媒体として、多様な人材の発掘を続けるとともに、地域学校協働活動での活用等、活躍の場を積極的にコーディネートする必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	平成12年度から開催されてきた生涯学習推進大会は、平成26年度をもって休止となった。君津地方4市での推進大会への積極的な参加を促す一方、大会開催に代わる学習意識の啓発の方法等については、引き続き社会教育委員会議等で検討していく。社会教育指導員設置事業の廃止に伴い、令和2年度から統合。									

単年度用		R2決算用														
事業番号	60 - 15 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業														
<b>事業シート（概要説明書）</b>																
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費													
事業名	家庭教育支援事業		担当課 生涯学習課													
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係													
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 伊藤 伸久													
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和60年度													
根拠法令等	社会教育法第5条第7号															
実施の背景	核家族化等の急激な社会環境の変化による家庭の教育力の低下に対応し、親等への支援をするため、市では小学校で実施する家庭教育学級等の講師料等を補助してきたが、H28年度をもって廃止となった。昭和60年度に非常勤特別職として設置した家庭教育指導員は、令和2年度から会計年度任用職員となった。															
目的	親に対する主体的な学習機会・地域の情報提供、子育てや家庭教育に関する相談対応、親の日常的な交流の場となる居場所づくりなどの支援を提供することを目的とする。															
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )													
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>												
		委託先・指定管理者														
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>												
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>												
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容														
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費(需用費)</td> <td>7,360円</td> <td>学習サポート会の消耗品</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員出張旅費(旅費)</td> <td>6,880円</td> <td>家庭教育指導員の研修への費用弁償</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,240円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				内訳	金額	備考	消耗品費(需用費)	7,360円	学習サポート会の消耗品	会計年度任用職員出張旅費(旅費)	6,880円	家庭教育指導員の研修への費用弁償	合計	14,240円	
	内訳	金額	備考													
	消耗品費(需用費)	7,360円	学習サポート会の消耗品													
会計年度任用職員出張旅費(旅費)	6,880円	家庭教育指導員の研修への費用弁償														
合計	14,240円															
<p>●家庭教育指導員の配置 平成28年度まで、社会教育指導員同様、家庭教育指導員も公民館・市民会館に配属していたが、平成29年度からの「子育ての話 何でも聴きます窓口」への週1回(火曜日)の配置に伴い本庁勤務となり、生涯学習課で家庭教育関係事業の見直しを含めた業務をすることとなった。 平成30年度は、中央公民館での「放課後ルーム」(富津市版「放課後子供教室」)の企画運営に携わったから、全小中学校における調査を行った。 家庭教育指導員の放課後ルームでの活動部分を「家庭教育支援チーム」の家庭教育支援員としての活動ととらえ、令和元年度から、県の補助金を得て支援員を増員し、富津・大佐和・天羽3地区での事業展開につなげた。</p> <p>富津市版「家庭教育支援チーム」の特色 コーディネーターとしての家庭教育支援員(家庭教育指導員)の配置 ○「相談窓口」や「親子つどいの場」などに関与することで、市長部局と教育委員会、その他子育て関係機関を繋ぐ ○放課後子供教室を運営することで、子どもの安全で安心な放課後の居場所、家庭教育支援の場を提供しながら、学校と地域を繋ぐとともに、支援者(サポーター)と家庭(保護者)が接する機会を創出する。</p>																
関連事業																

単年度用		R2決算用				
事業番号	60 - 15 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費			
事業名	家庭教育支援事業		担当課 生涯学習課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	28	14	2,115	1,165	
		内訳	旅費 20	需用費 7	報酬 1,632	報酬 960
			需用費 8	旅費 7	旅費 483	旅費 205
	人件費	合計	0.96 人	3,244	0.96 人	3,244
		正職員	0.22 人	1,639	0.22 人	1,639
		臨時職員等	0.74 人	1,605	人	0
		総事業費	3,272	3,258	3,906	1,671
	合計	28	14	2,115	1,165	
	財源	国県支出金			652	
地方債						
その他特財						
一般財源		28	14	1,463	1,165	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	家庭教育指導員(支援員)勤務日数	日	240	240	144	
	単位当たりコスト	総事業費 / 勤務日数	円	13,575	13,575	11,604
事業成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	放課後ルーム開設数	団体講座	3/3	3/3	1/1	
	放課後ルーム登録者数	人	42	42	3	
事業の自己評価	相談窓口業務に携わる家庭教育指導員を家庭教育支援員の中心に位置づけ、公民館・学校を拠点とする放課後ルーム(宿題程度の学習、遊び・体験活動等)に参画するとともに、保護者と接する機会を設けた。今後は、地域のサポーターを育成し、持続可能な運営につなげたい。					
比較参考値	家庭教育指導員配置状況 木更津市 配置なし、君津市 1名、袖ヶ浦市 配置なし、鴨川市 2名、鋸南町 配置なし					
その他特記すべき事項	家庭教育指導員設置事業の廃止に伴い、令和2年度から統合。					

単年度用		R2決算用		
事業番号	60 - 15 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	
事業名	ブックスタート事業		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標	1子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	①安心して出産、子育てできる環境を整える		
事業区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	千葉県子どもの読書活動推進計画（第四次）、富津市子どもの読書活動推進計画			
実施の背景	社会情勢や家庭環境の変化により子育て環境も変化し、親子のふれあいの時間が減少する中、赤ちゃんとのかれ合い方が分からないという親や養育能力に不安を持つ親が増加している。上記推進計画で、千葉県は県内全市町村での実施を目指していた。			
目的	「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動を通して、赤ちゃんを保護者が、絵本を介して、心ふれあう時間を持つきっかけを届ける。また、ボランティアの参加を募ることで、地域全体で子育てを支える意識を醸成し、他部局や市民と協働することによって、市を挙げて子育てを応援しているというメッセージを伝える。			
事業概要	対象	4か月児健診等受診の子どもと保護者 (想定数年間200組：子ども1人に対し保護者2名で計算)		
		対象者数(全住民に対する割合)	600人(1.4%)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
	内訳	金額	備考	
	消耗品費(需用費)	153,461円	配布用絵本・ブックレット、消耗品等の購入	
	合計	153,461円		
	●4か月児健診終了後に絵本を贈呈するとともに、市民ボランティアから読み聞かせを通した子どもとのふれあいや年齢・年齢にあった絵本選びのポイントなどを伝える。 平成29年9月実施回から絵本（1冊）の配布を開始。			
	●ブックスタートボランティアの養成やスキルアップのための研修講座を開催し、絵本を通じて市民が子育て支援につながりやすい環境を醸成する。			
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	60 - 15 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費			
事業名	ブックスタート事業		担当課 生涯学習課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	181	153	134	184	
		需用費	166	153	134	169
	内訳	報償費	15		0	15
	人件費	合計	0.16人	0.16人	0.13人	0.08人
		正職員	0.11人	0.11人	0.11人	0.08人
		臨時職員等	0.05人	0.05人	0.02人	0人
		総事業費	1,108	1,080	1,081	827
	合計	181	153	134	184	
	財源	国県支出金				
地方債						
その他特財						
一般財源		181	153	134	184	
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	配布冊数		冊	106	121	165
	単位当たりコスト	総事業費 / 配布冊数	円	10,189	8,934	5,012
事業成果	成果目標	0歳児を対象とした事業によって、絵本の読み聞かせが習慣となったケースを量的に推測するため、3歳児健診時のアンケートにより、読み聞かせをしている人の割合を成果指標とする(令和2年度以降)。事業実施前の28年度は78%であった。 R2年度3歳児健診対象者233人中アンケート回答者92人(回収率39%)のうち、「することがある」と答えた人は88人(96%)だった。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	読み聞かせをしている人の割合(3歳児)	%	96/80			
事業の自己評価	健康づくり課の健診の機会を提供してもらい、また、事業の趣旨としては子育て支援の範疇になるなど、部局を超えた事業展開の契機になる。さらに市民ボランティアに活動してもらうことによって、市を挙げて、みんなで見守っていますよ、というメッセージを伝えることができる。今後さらに、切れ目のない子育て支援をかたちにするため、3歳以上の未就学児を対象としたセカンドブック等の実施が必要である。					
比較参考値	近隣市の状況 絵本の配布あり 君津市・袖ヶ浦市・鴨川市・南房総市・館山市・木更津市(R1から)ほか 絵本の配布なし(紹介リスト配布、読み聞かせ等) 鋸南町ほか					
その他特記すべき事項	平成28年度未実施であった3市町(富津市・銚子市・白子町)が平成29年度にそろって実施にいたり、県内全市町村での実施となった。 千葉県子どもの読書活動推進計画(第四次)では、セカンドブック事業の実施を目標としている(R6年度実施率50%)。早期実現が、当市の姿勢を示す絶好の機会となる。					



単年度用		R2決算用		
事業番号	60 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	
事業名	生涯学習バス運営事業		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 伊藤 伸久	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和56年度	
根拠法令等	社会教育法第5条第1号 富津市生涯学習バス利用規則			
実施の背景	いつでも、どこでも、誰でも学べる生涯学習の機会充実促進のため、生涯学習関係団体に対し、バスの利用を許可することによって、より広い学習機会や研修への参加の補助を行う必要があることから設置された（当初は「公民館バス」）。			
目的	公民館主催講座での移動学習のほか、子ども会や青少年相談員、PTAなどの活動支援を目的とし、学習機会への参加を促し、学習活動の拡充を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者	(株)スターロードシステム (車両の運行・管理)	
		直接補助	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●教育委員会または市が実施する事業や関係団体が実施する事業・活動で運行する。				
内訳		金額	備考	
生涯学習バス管理運行业務委託（委託料）		4,012,800円	生涯学習バスの運行及び管理を委託するための経費	
修繕料(需用費)		400,367円	タイヤの経年劣化による交換費用	
燃料費(需用費)		140,573円	生涯学習バスの運行に必要な軽油の経費	
自動車重量税(公課費)		41,000円	車検時の自動車重量税	
備品購入費		27,720円	バッテリーケーブル購入の経費	
保険料(役務費)		13,000円	車検時の自賠責保険料	
手数料(役務費)		1,200円	車検時の手数料	
合計		4,636,660円		
平成28年度に老朽化した2台を処分し2台体制から1台体制へ移行した。より多くの需要に応えつつ効率化を図るため、運行回数を年間200回に設定した長期継続契約とし、超過分を別途単価契約とした。				
関連事業	60-65-5-1 図書館関係費			

単年度用		R2決算用				
事業番号	60 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費			
事業名	生涯学習バス運営事業		担当課 生涯学習課			
[ 単位：千円 ]						
コスト	合計	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
		合計	5,914	4,637	4,294	4,311
		委託料	5,042	4,013	3,639	3,542
		需用費	812	541	597	711
	内訳	公課費	41	41	41	41
		役務費	19	28	17	17
	人件費	合計	0.25 人	1,862	0.35 人	2,607
		正職員	0.25 人	1,862	0.35 人	2,607
		臨時職員等	人	0	人	0
		総事業費		7,776	7,244	7,144
合計		5,914	4,637	4,294	4,311	
財源	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	5,914	4,637	4,294	4,311	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	生涯学習バス運行回数		回	57/200	174/200	201/230
	生涯学習バス運行距離		km	5,667	22,549	25,144
	単位当たりコスト		総事業費 / 運行回数	円	127,088	41,057
事業成果	成果目標 生涯学習バスを運行することにより、より多くの人の学習活動に寄与することを目標とする。					
	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
生涯学習バス利用延べ人数		人	1,167/6,000	4,664/6,000	5,871/6,000	
事業の自己評価 令和2年度は、緊急事態宣言期間中の運行を休止したため、運行回数、利用延べ人数ともに、令和元年度よりさらに減少した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、44人の乗車定員を約20人と半数程度に減らし、安全な運行に努めた。						
比較参考値 県内では、本市のほかに9市5町1村で生涯学習バスと同様の事業を行っている。 君津市：2台 木更津市：1台（他に市長部局等のバスあり）						
その他特記すべき事項 事業の特性上（自家用自動車であるため、法令により利用料の徴収は不可）、無料で貸し出すこととなるため、民業圧迫とならないよう注意している。 また、同一の契約にて、移動図書館車の管理運行业務も委託している。						

単年度用		R2決算用	
事業番号	60 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 青少年健全育成費
事業名	青少年相談員関係費		担当課 生涯学習課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 伊藤 伸久
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度
根拠法令等	千葉県青少年相談員設置要綱、社会教育法第5条第14号		
実施の背景	青少年の健全育成を担う組織の必要性や地域ぐるみで青少年を健全に育てることの重要性が増す中、昭和38年10月に発足した。青少年相談員は、千葉県知事と富津市長から委嘱されている青少年健全育成を担うボランティア制度である。		
目的	ボランティアである青少年相談員の活動を補助することにより、青少年への多様な体験活動を提供し、青少年健全育成を図る。		
対象	20歳未満の市民		対象者数(全住民に対する割合) 5,444 人 ( 12.9 % )
	直接実施	業務委託	一部委託
実施方法	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
富津市青少年相談員連絡協議会では、市内全域の青少年を対象とする事業（君津地区事業を含む）を行い、富津・大佐和・天羽の各地区連絡協議会では地区内の青少年を対象とした事業を展開している。 第20期（令和元～3年度）富津市委嘱者数64人（富津地区21人、大佐和地区21人、天羽地区22人）			
内訳		金額	備考
市青少年団体交付金(負担金補助及び交付金)		264,476円	市全体及び各地区での青少年健全育成活動を実施 富津市青少年相談員連絡協議会41,700円、富津地区192,103円、大佐和地区30,673円、天羽地区0円
君津地区青少年相談員連絡協議会負担金(負担金補助及び交付金)		22,000円	君津地区青少年相談員連絡協議会への市負担金。会議年4回、研修会年1回、青少年事業年1回等
合計		286,476円	
<b>青少年相談員連絡協議会事業(R2年度実績)</b>			
事業名	参加者数	相談員数	事業名 参加者数 相談員数
合計	1,175人	26人	大佐和地区連協計 0人 0人
富津市連協計	1,175人	26人	大佐和地区自然体験活動(中止)
君津地区つどい大会(中止・代替)	1,175人	26人	大佐和地区新春子どもかるた大会(中止)
「万羽鶴に願いをのせて～新型コロナをふきとばそう!～」			天羽地区連協計 0人 0人
なんでもヤリーナ20分(中止)			金谷地区サマーキャンプ(中止)
富津地区連協計	0人	0人	竹岡地区宿泊体験活動(中止)
富津地区子ども大会(中止)			天羽地区新年子ども大会(中止)
関連事業			

単年度用		R2決算用	
事業番号	60 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 青少年健全育成費
事業名	青少年相談員関係費		担当課 生涯学習課
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)
	平成30年度(決算)		
コスト	合計	992	286
	内訳	負担金補助及び交付金	852
	需用費	135	
	報償費	5	
	総事業費	3,152	2,446
財源	合計	992	286
	国庫支出金	320	265
	地方債		
	その他特財		
	一般財源	672	21
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度
	青少年相談員研修会実施数	回	0/2
	青少年相談員主催事業実施数	回	1/10
	単位当たりコスト	総事業費 / 青少年相談員数	円
事業成果	成果目標	スポーツ・レクリエーション・ボランティア等の多様な経験を提供する事業に、1人でも多くの青少年が参加することことを目標とする。	
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位
事業の自己評価	令和元年度の台風災害と新型コロナウイルス感染症の影響に続き、令和2年度はさらに感染症が拡大し、行事の開催はほとんど中止しなければならなかったが、そのような状況下において、君津地区連協の4市が共同して実施した「万羽鶴に願いをのせて」に3年生以上の全児童(1,175人)が参加して約3千羽を折り、4市合わせて2万羽を超える鶴が、各市の会場を巡った。		
	比較参考値	本市近隣市町の委嘱人数は次の通り。 木更津市115人・君津市107人・袖ヶ浦市64人・館山市93人・鴨川市66人・南房総市80人・鋸南町20人	
その他特記すべき事項	本市の委嘱人数は第17期(平成22～24年度)66人、第18期(平成25～27年度)65人であったが、地区事業が実施困難であったことから、第19期は66人に戻った経緯がある。しかし担い手不足等から第20期(令和元～3年度)は再び64人に減員した。小中学校再配置計画により令和2年度から学校数が減少し更なる定員減が予想されるが、1校あたりの定数で一律にカットしてしまうと以前と同様の問題が生じるため、検討が必要。		

単年度用		R2決算用																
事業番号	60 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○															
事業シート (概要説明書)																		
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 青少年健全育成費															
事業名	青少年健全育成費		担当課 生涯学習課															
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係															
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 伊藤 伸久															
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度															
根拠法令等	社会教育法第5条第13・14号、千葉県青少年健全育成条例																	
実施の背景	青少年は大切な未来の担い手であり、その青少年がのびのびと育つ環境を整備することは大人の責務である。そのため、家庭・学校・地域が連携して青少年の健全育成を支援する必要がある。あわせて、青少年が有害情報及び有害図書を開覧する機会がないように努める必要がある。																	
目的	次世代を担う青少年が自他共にかけがえのない存在であることを認識するとともに、社会の一員であることを自覚し、自ら進んで社会参加できるように、家庭・学校・地域が連携して青少年の健全育成を支援する。また、子ども会等の地域の青少年育成団体の活動を支援し、心身ともに健康で、未来に希望を持った青少年の育成に資する。																	
事業概要	対象	20歳未満の市民	対象者数(全住民に対する割合) 5,444 人 ( 12.9 % )															
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理													
		委託先・指定管理者																
		直接補助 ○	間接補助	補助先	実施主体													
		貸付	貸付先															
		その他	その他の内容															
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津市子ども会育成連絡協議会補助金(負担金補助及び交付金)</td> <td>319,361円</td> <td>富津市子ども会育成連絡協議会は任意の青少年育成団体であり、各地区にある単位子ども会の連絡組織及び事業主体として機能している。また青少年相談員連絡協議会とは相互に事業協力をしている。戻入額20,639円 主催事業の参加人数:育成大会252人</td> </tr> <tr> <td>青少年健全育成消耗品(需用費)</td> <td>4,592円</td> <td>青少年健全育成事業消耗品</td> </tr> <tr> <td>青少年育成会議旅費(旅費)</td> <td>1,540円</td> <td>児童サービス基礎研修旅費</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,493円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				内訳	金額	備考	富津市子ども会育成連絡協議会補助金(負担金補助及び交付金)	319,361円	富津市子ども会育成連絡協議会は任意の青少年育成団体であり、各地区にある単位子ども会の連絡組織及び事業主体として機能している。また青少年相談員連絡協議会とは相互に事業協力をしている。戻入額20,639円 主催事業の参加人数:育成大会252人	青少年健全育成消耗品(需用費)	4,592円	青少年健全育成事業消耗品	青少年育成会議旅費(旅費)	1,540円	児童サービス基礎研修旅費	合計	325,493円	
内訳	金額	備考																
富津市子ども会育成連絡協議会補助金(負担金補助及び交付金)	319,361円	富津市子ども会育成連絡協議会は任意の青少年育成団体であり、各地区にある単位子ども会の連絡組織及び事業主体として機能している。また青少年相談員連絡協議会とは相互に事業協力をしている。戻入額20,639円 主催事業の参加人数:育成大会252人																
青少年健全育成消耗品(需用費)	4,592円	青少年健全育成事業消耗品																
青少年育成会議旅費(旅費)	1,540円	児童サービス基礎研修旅費																
合計	325,493円																	
●千葉県青少年健全育成条例に基づく立入調査	平成26年度から、千葉県青少年健全育成条例(以下、「県条例」という。)に基づく権限の一部が委譲され、市内の図書販売店、携帯電話等販売店の全店舗において立入調査を実施している。県内で権限の一部が委譲されているのは、本市のほか千葉市・鎌子市・大多喜町である。																	
県条例に基づく立入調査は、図書販売店での成人向け書籍の調査、携帯電話等販売店におけるフィルタリングサービス説明調査を実施し、調査の結果不適切な営業形態等があった場合は、指摘し、形態の改善を求める。また、即時に対応できない場合には、再調査を行う。	令和元年度は25店舗(コンビニ18、書店3、レンタルビデオ店1、携帯電話等販売店3)で実施し、権限移譲事務費として、千葉県より事務処理特例交付金 259,910円を受領したが、これまでの対策の成果及びオリンピック・パラリンピック開催に伴う環境浄化により、全コンビニ店舗で成人向け書籍の取り扱いがなくなったことを確認したため、令和2年度の調査対象は7店舗となった。																	
関連事業	60-20-5-1 青少年相談員関係費																	

単年度用		R2決算用						
事業番号	60 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート (概要説明書)								
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 青少年健全育成費					
事業名	青少年健全育成費		担当課 生涯学習課					
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)				
コスト	合計	352	325	351	346			
	内訳	負担金補助及び交付金	340	319	340	340		
		旅費	7	需用費 5	旅費 6	需用費 4		
		需用費	5	旅費 1	需用費 5	旅費 2		
	人件費	合計	0.17 人	1,266	0.17 人	1,384	0.17 人	1,366
		正職員	0.17 人	1,266	0.17 人	1,266	0.17 人	1,384
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,618	1,591	1,735	1,712			
	財源	合計	352	325	351	346		
国県支出金		国県支出金の内容						
地方債								
その他特財		その他特財の内容						
一般財源		352	325	351	346			
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	千葉県青少年健全育成条例に基づく立入調査	店舗	7/7	25/25	28/28			
	立入調査指摘箇所数	箇所	0/0	0/0	0/0			
	市子ども会育成連絡協議会主催事業数	回	1/3	3/3	3/3			
単位当たりコスト	総事業費 /	20歳未満の市民	円	292	310	294		
事業成果	成果目標	市子ども会育成連絡協議会が実施する、子どもたちが多様な経験を得ることができる事業への参加人数を指標とする。 また、県条例に基づく立入調査については、調査を実施することによって注意喚起となるため、再調査店舗数を指標とする。						
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		市子ども会育成連絡協議会主催事業参加者数	人	230/300	331/300	290/300		
立入調査再調査店舗数	店舗	0/0	0/0	0/0				
事業の自己評価	青少年相談員連絡協議会と相互に協力して行事を実施するなど、地域に根ざした青少年健全育成活動をしている市子ども会育成連絡協議会に対して、補助金を交付するほか、職員派遣等の支援をした。 県条例に基づく立入調査は、継続的に実施してきた成果もあり、要改善箇所の指摘及び再調査がなかった。青少年を取り巻く環境の整備のため、引き続き実施していく。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								



単年度用		R2決算用													
事業番号	60 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業													
<b>事業シート（概要説明書）</b>															
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費												
事業名	文化財審議会関係費		担当課 生涯学習課												
総合戦略施策名	基本目標		担当係 文化係												
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桐村修司												
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度												
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例														
実施の背景	昭和46年4月25日に施行された「富津市文化財の保護に関する条例」によって、市文化財審議会が設置された。それ以降、定員12名以内で組織される委員（現在10名）により、実施している。														
目的	教育委員会の諮問に答え又は意見を具申し、及びこれらに必要な調査研究を行うことで地域の歴史・文化の正しい理解のために欠くことのできない市内に所在する文化財を保護・保存・活用し、後世へと継承させる。														
事業概要	対象	市内に所在する文化財（有形文化財・無形文化財・民俗文化財・記念物・埋蔵文化財）													
		対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - % )													
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託											
		委託先・指定管理者													
		直接補助	間接補助	補助先											
		貸付	貸付先	実施主体											
	その他	その他の内容													
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>														
	有識者10名による年2回の審議会を実施する。ただし、令和2年度第2回会議は新型コロナウイルス感染防止の影響により、中止とした。														
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財審議会委員報酬</td> <td>68,000円</td> <td>市内の文化財を調査・研究し、保護・保存及び活用を図っていくための事項を審議するとともに、重要な文化財として十分な価値が認められるものは、教育委員会の諮問に答え、市指定文化財に指定する。(委員数10人)</td> </tr> <tr> <td>文化財審議会費用弁償(旅費)</td> <td>9,850円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,850円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額	内容	文化財審議会委員報酬	68,000円	市内の文化財を調査・研究し、保護・保存及び活用を図っていくための事項を審議するとともに、重要な文化財として十分な価値が認められるものは、教育委員会の諮問に答え、市指定文化財に指定する。(委員数10人)	文化財審議会費用弁償(旅費)	9,850円		合計	77,850円
区分	金額	内容													
文化財審議会委員報酬	68,000円	市内の文化財を調査・研究し、保護・保存及び活用を図っていくための事項を審議するとともに、重要な文化財として十分な価値が認められるものは、教育委員会の諮問に答え、市指定文化財に指定する。(委員数10人)													
文化財審議会費用弁償(旅費)	9,850円														
合計	77,850円														
関連事業															

単年度用		R2決算用					
事業番号	60 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費				
事業名	文化財審議会関係費		担当課 生涯学習課				
[ 単位：千円 ]							
コスト	（人件費を除く）	合計	令和3年度(予算) 194	令和2年度(決算) 78	令和元年度(決算) 78	平成30年度(決算) 154	
		内訳	報酬	164	報酬 68	報酬 68	報酬 136
			旅費	30	旅費 10	旅費 10	旅費 18
		人件費	合計	0.20 人 1,490	0.30 人 2,235	0.20 人 1,628	0.20 人 1,607
	正職員		0.20 人 1,490	0.30 人 2,235	0.20 人 1,628	0.20 人 1,607	
	臨時職員等		人 0	人 0	人 0	人 0	
	総事業費		1,684	2,313	1,706	1,761	
	財源	合計	194	78	78	154	
		国県支出金	国県支出金の内容				
		地方債					
その他特財		その他特財の内容					
一般財源		194	78	78	154		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	文化財審議会会議		回	1/2	2/2	2/2	
	文化財調査		回	1/1	1/1	1/1	
	既指定文化財現状調査		回	0/2	0/2	0/2	
単位当たりコスト		総事業費 /					
事業成果	成果目標	市内に所在する重要な文化財を対象に有識者による調査を実施し、市指定文化財へと順次指定していく。文化財の現状を損なうことなく、後世へ継承していくことが絶対目標。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
市指定文化財総件数		件	62	60	60		
事業の自己評価							
現状では、文化財の指定候補物件を数年に亘って調査しながら、市の重要文化財に指定している。今後は、指定件数を増やすだけでなく、過去に指定した文化財の現況調査も併せて行いながら、よりよい文化財の保護と活用に努めていかなければならない。また、現審議会委員も高齢化しつつあるため、いかに文化財の専門性のバランスを崩すことなく、学識経験者を確保しながら世代交代させていくかが課題である。							
比較参考値							
近隣3市の状況（R1決算額）							
・木更津市 年間2回、委員数5人、報償費 48,000円、費用弁償 6,160円							
・若津市 年間3回、委員数8人、報償費125,000円、費用弁償15,160円							
・袖ヶ浦市 年間4回、委員数7人、報償費153,500円、費用弁償30,786円、食糧費3,387円							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用		
事業番号	60 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート (概要説明書)</b>				
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費	
事業名	文化財保護関係費		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		
	基本的な施策の方向	① 地域の魅力をより多くの人に伝える	担当係 文化係	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例、富津市指定文化財保存整備事業補助金交付規則			
実施の背景	郷土に残された貴重な文化遺産は、先人たちがより大切に守り伝えられてきた貴重な歴史遺産であり、市民にとってのかけがえのない共有財産である。これらは地域の歴史や文化の正しい理解のためには欠くことのできないものであることから、適切な保護・管理・活用を行いながら次世代へと確実に継承していく必要がある。			
目的	市内に所在する貴重な文化財を適切に保護・管理し、後世へと確実に守り伝えていく。また、市民等に文化財を公開・活用することにより、地域の歴史・文化等に対する認識と理解を深めてもらう。			
対象	市民をはじめ、県内外から訪れる文化財見学者		対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - %)	
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	
	委託先・指定管理者 一般社団法人富津市シルバーセンター			
	直接補助 ○	間接補助	補助先 指定文化財所有者	
	貸付	貸付先	実施主体	
その他 ○	その他の内容 指定文化財の所有者・管理者等			
<b>事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)</b>				
事業概要	内訳		金額	備考
	●文化財保護関係		1,172,250円	
	保存整備事業補助金(負担金補助及び交付金)		1,000,000円	県指定文化財の三柱神社本殿修復に伴う補助金
	消耗品費(需用費)		48,956円	
	謝金(報償費)		30,000円	
	普通旅費(旅費)		11,160円	文化財保護のために必要な経費
	手数料(役務費)		59,400円	
	印刷製本費(需用費)		9,538円	
	保険料(役務費)		9,196円	建物共済保険料(千種新田文化財収蔵庫・古墳の里ふれあい館)
	県史跡整備市町村協議会負担金(負担金補助及び交付金)		4,000円	千葉県史跡整備市町村協議会負担金
	●文化財・文化財施設環境整備事業		3,102,633円	
	草刈り・伐採業務委託料(委託料)		726,000円	弁天山古墳の樹木を適正に管理するための伐採市が所有する古墳、文化財収蔵庫周辺の草刈及び樹木の伐採業務
	●古墳の里ふれあい館関係費		607,004円	
	清掃業務委託料(委託料)		474,700円	一日おきに実施する館内の清掃業務委託費
	電気料(需用費)		35,152円	
	上下水道料(需用費)		97,152円	館の維持に係る光熱水費
	●指定文化財管理報償費		103,000円	
	除草作業(報償費)		71,500円	個人が管理・所有する史跡・天然記念物等の環境整備費(県指定文化財3件・市指定文化財13件)
	用具の手入れ・維持管理(報償費)		31,500円	無形民俗文化財の維持管理費(県指定文化財1件、市指定文化財2件)
	●文化財周知板設置事業		88,000円	
文化財周知板設置委託料(委託料)		88,000円	文化財周知板の老朽化に伴う付け替え(市内2箇所・万福寺・大溝横穴群)	
合計		5,072,887円		
関連事業				

単年度用		R2決算用							
事業番号	60 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート (概要説明書)</b>									
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費						
事業名	文化財保護関係費		担当課 生涯学習課						
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)						
合計	24,294	5,073	10,095						
コスト	内訳	工事請負費	11,759	委託料	3,665	委託料	4,425	委託料	2,213
		公有財産購入費	9,154	負担金補助及び交付金	1,004	公有財産購入費	3,822	負担金補助及び交付金	1,004
		委託料	1,300	需用費	191	負担金補助及び交付金	1,004	需用費	334
		負担金補助及び交付金	1,248	報償費	133	役務費	377	報償費	109
		その他	833	その他	80	その他	467	その他	46
	合計	2.00人	14,897	1.80人	13,407	1.60人	13,027	1.20人	7,952
	正職員	2.00人	14,897	1.80人	13,407	1.60人	13,027	0.90人	7,230
	臨時職員等	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.30人	722
	総事業費	39,191	18,480	23,122	11,658				
	合計	24,294	5,073	10,095	3,706				
財源	国県支出金	8,293	53	3,681	49				
	地方債	国県支出金の内容 史跡等購入費補助金[国4/5以内 県1/15以内] 権限移譲事務交付金[県]							
	その他特財	11,700	97						
	一般財源	4,301	4,923	6,414	3,657				
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	文化財周知板の設置		件	2/2	2/2	4/2			
	清掃・除草を実施した史跡・天然記念物件数等		件	19/20	19/20	20/21			
	土地の買上げ		件	-	2/2	-			
単位当たりコスト	総事業費		/						
成果目標	指定文化財の草刈や樹木の伐採・清掃等による日常的な維持管理、文化財周知板の設置、史跡の公有化を行いながら保護・保存に努めるとともに、見学者等に対して文化財の魅力を表出させる。								
事業成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	文化財来訪者数(市案内分)		人	150	367	466			
事業の自己評価	文化財来訪者数は、担当課が案内等を行った数であるが、減少傾向にあるのは、ガイドブックやホームページ等を参考に独自に訪れる人が増加したためと思われる。今後も、安全かつ快適に見学してもらうための環境整備を地権者等の協力を得ながら進めていく必要がある。また、史跡を保護し、後世へと確実に伝えるためには、史跡の公有化は有効な手段であるが、現状は地権者側からの買上げ要求に応じて実施する事業であるため、継続的な計画が立てにくい状況である。								
比較参考値	近隣3市の状況(R1決算額) ●文化財・文化財施設環境整備事業 木更津市(371,800円) 君津市(428,760円) 袖ヶ浦市(913,000円) ●指定文化財報償費 木更津市(120,000円) 君津市(289,296円) 袖ヶ浦市(738,000円) ●文化財周知板設置事業 木更津市(0円) 君津市(132,000円) 袖ヶ浦市(394,200円)								
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用					
事業番号	60 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）							
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費				
事業名	市内遺跡発掘調査事業		担当課 生涯学習課				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 文化係				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桐村修司				
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成元年度				
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例						
実施の背景	市内に所在する埋蔵文化財蔵地内で、個人住宅等の営利を目的としない開発を計画した事業者に対し、発掘調査費用は原因者が負担するという基本的な考え方から事業者の負担を回避させるため、国が推進を進める「市内遺跡発掘調査事業」により、国・県補助事業として発掘調査を実施するもの。						
目的	市内に所在する埋蔵文化財蔵地内において個人住宅等の開発が計画された場合、遺跡を保護するため、事前に発掘調査を実施し、遺跡の性格や規模を記録する。 調査した遺跡は、発掘調査報告書を作成することにより記録・保存し、後世に継承する。						
事業概要	対象	市内に所在する埋蔵文化財					
		対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - % )					
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>			
		委託先・指定管理者					
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>			
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>			
その他 <input type="checkbox"/>		その他の内容					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
	説明名称	節名称	造海城跡	上野遺跡2	整理作業	試掘調査	合計(円)
	重機借上料	使用料及び賃借料	0	205,700	0	149,600	355,300
	印刷製本費	需用費	3,424	3,862	316,800	0	324,086
	測量業務委託料	委託料	0	297,000	0	0	297,000
	消耗品費	需用費	68,469	35,594	59,791	0	163,854
	事務機器借上料	使用料及び賃借料	0	0	22,704	0	22,704
	仮設トイレ借上料	使用料及び賃借料	0	21,340	0	0	21,340
	手数料	役務費	0	3,960	0	0	3,960
	合計		71,893	567,456	399,295	149,600	1,188,244
《発掘調査の状況》							
	遺跡名称	対象地	発掘面積	調査期間	検出遺構	出土遺物	
	造海城跡	竹岡地先	4.57㎡ / 40.4㎡	R2.9.14~11.20	近世建物礎石、近世以前造成面	近世陶磁器、鉄製品、銅製品、木製品、銭貨	
	上野遺跡2	大堀地先	136㎡ / 1,536.08㎡	R2.10.1~10.28	竪穴住居17軒（弥生後期～古墳前期10・古墳時代7）、溝8条（近世以前6・近世以降2）	弥生土器、古墳時代土器・土製品、近世陶磁器	
関連事業							

単年度用		R2決算用				
事業番号	60 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費			
事業名	市内遺跡発掘調査事業		担当課 生涯学習課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	1,584	1,188	2,161	2,154	
	内訳	使用料及び賃借料	610	488	845	743
		委託料	594	399	718	497
		需用費	372	297	517	468
		役務費	8	4	61	438
	人件費	合計	0.72人	1.29人	0.50人	0.55人
		正職員	0.40人	0.80人	0.50人	0.40人
		臨時職員等	0.32人	0.49人	0.00人	0.15人
	総事業費	5,257	8,210	6,232	5,729	
	財源	合計	1,584	1,188	2,161	2,154
国県支出金		890	125	1,200	1,200	
地方債		国県支出金の内容 市内発掘調査事業補助金[国1/2以内 県1/10以内]				
その他特財		その他特財の内容				
一般財源		694	1,063	961	954	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	発掘調査件数	件	2/2	6/2	2/2	
	単位当たりコスト	総事業費 / 発掘調査件数	円	4,105,000	1,038,666	2,864,500
事業成果	成果目標	文化財保護法第93条の届出により「要発掘調査」と判断された場合、教育委員会の直営事業によって事前に発掘調査を実施し、地下に埋蔵される遺跡の性格や規模等を確認する。発掘調査報告書(300部)の刊行部数は、国及び県によって規定されており、消滅した遺跡の概要を後世に残すため、各市教育委員会や関連機関に報告書を送付し保管する。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	発掘調査報告書刊行部数(※発掘調査費負担が多く翌年度分に合算し報告)	部	300/300	0(※)/300	300/300	
事業の自己評価	本事業は「文化財保護法」に基づくものであり、消滅する遺跡に対しての調査とその成果の公開・保管は必ず行わなければならない。このため、確認調査の実施、発掘調査報告書の刊行を確実にし、成果を残している。 個人住宅等を含め、開発に伴う埋蔵文化財の有無の照会件数のうち、令和元年度は284件のうち90件が遺跡の該当有りとなっている。					
	比較参考値	近隣3市の状況(R1決算額) ・木更津市 8,379,914円(調査件数25件) ・君津市 3,683,712円(調査件数3件) ・袖ヶ浦市 3,924,417円(調査件数6件、出土品の再整理・鉄製品の保存処理費を含む) 【補助率 補助対象経費の50%(国)、10%(県)、40%(市)】				
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用	
事業番号	60 - 55 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費
事業名	高宕山のサル被害防止事業		担当課 生涯学習課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 文化係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桐村修司
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和55年度
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例		
実施の背景	昭和31年に富津市地域が、同33年君津市地域がニホンザルの生息地として国の天然記念物に指定されたが、昭和45年頃からサルによる農作物等への被害が発生するようになる。この事態の解決のため、昭和55年度より国・県の指導により被害防止事業を実施。以降、富津・君津両市はこの事業の成果を踏まえ、天然記念物『高宕山のサル生息地』のサルによる被害防止管理事業調査団に委託して事業を継続、今に至る。		
目的	天然記念物「高宕山のサル生息地」のニホンザルを管理するとともに、サルによる農作物等への被害を防止し、地域住民の生活と野生生物との調和のとれた共存の実現に資する。		
対象	宇藤原・高溝・豊岡地区住民 (天然記念物指定地域・要現状変更範囲)		対象者数(全住民に対する割合) 511 人 ( 1.2 % )
	直接実施	業務委託 ○	一部委託
実施方法	委託先・指定管理者 天然記念物「高宕山のサル生息地」のサルによる被害防止管理事業調査団		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
●天然記念物「高宕山のサル生息地」のサルによる被害防止管理事業委託料（委託料） 2,460,000円			
事業概要	事業	金額	内容
	被害防止事業	2,460,000円	既存電気柵の維持管理と改修・被害多発期の追い払い・被害実態調査
	生態調査と個体数管理		電波発信機の装着・生態調査・個体数管理
	天然記念物指定地域の環境変化と生息環境調査		宇藤原地区における測定器を用いた気温や降水量の測定
関連事業			

単年度用		R2決算用								
事業番号	60 - 55 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費							
事業名	高宕山のサル被害防止事業		担当課 生涯学習課							
[ 単位：千円 ]										
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）					
		2,460	2,460	2,460	2,460					
	内訳	委託料	2,460	委託料	2,460	委託料	2,460			
	人件費	合計	0.40 人	2,979	0.40 人	2,979	0.40 人	3,257	0.50 人	3,455
		正職員	0.40 人	2,979	0.40 人	2,979	0.40 人	3,257	0.40 人	3,214
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.10 人	241
		総事業費	5,439		5,439		5,717		5,915	
	合計	2,460		2,460		2,460		2,460		
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	2,460		2,460		2,460		2,460		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	天然記念物「高宕山のサル生息地」のサルによる被害防止管理委員会会議、及び事務局会議		回	6/8	6/8	6/8				
	電気柵の改修		m	305/150	150/150	123/120				
	電波発信機の装着		頭/群	0/2	1/2	2/2				
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	対象地域での電気柵の新設・改修、ロケット火花等を使用したサルの群れの追い払いを通して農作物被害の減少化を図る。また、天然記念物指定地域とその周辺に生息するサルの詳細なデータを把握し、地域住民が暮らしやすい生活環境を整える。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		農作物の被害率	%	54	55	42				
事業の自己評価		天然記念物指定地域の周辺では複数のサルの群れにテレメーターを装着しながら、群れ数・頭数や遊動域等についてのデータ収集に努めている。しかしながら、テレメーターが未装着の群れもあり、装着を試みてはいるものの苦慮しているのが現状である。 今後は、より広範囲でサルの群れの詳細な調査を行い、千葉県自然保護課が示した「特定鳥獣保護計画」の指針も重ね合わせながら、文化財として保護すべきサルの群れの選定や、群れ単位による個体数調整を行っていく体制づくりを目指す。								
比較参考値		・大阪府箕面市 ①天然記念物管理事業②天然記念物管理事業（臨時）③天然記念物食害対策事業（国補助事業） (R1決算額) ① 2,923千円（市単費） ② 2,220千円（市単費） ③ 9,749千円（国費6,499千円、市費3,250千円）								
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用																																																							
事業番号	60 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																						
<b>事業シート (概要説明書)</b>																																																									
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 5 図書館費																																																						
事業名	図書館関係費		担当課 生涯学習課																																																						
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係																																																						
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 伊藤伸久																																																						
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和47年度																																																						
根拠法令等	社会教育法第5条第4号、図書館法第3条																																																								
実施の背景	図書館法上の図書館を設置していないが、公民館（富津公民館、中央公民館、市民会館）の図書室及び移動図書館によって、市民へ読書の機会を提供している。また、千葉県公共図書館協会には移動図書館（昭和56年度から運行開始）のみ加盟し、相互協力による貸出の窓口となっている（平成21年度から現行車両）。																																																								
目的	図書館機能を充実させることで、市民により良い読書環境と情報を提供し、読書活動を推進する。 移動図書館を巡回させることにより、各公民館・市民会館まで足を運ぶことが困難な市民への読書機会の提供と利便性の向上を図る。																																																								
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )																																																						
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理																																																				
		委託先・指定管理者																																																							
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																																				
		貸付	貸付先																																																						
		その他	その他の内容																																																						
<b>事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)</b>																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書管理システム借上料(使用料及び賃借料)</td> <td>3,971,880円</td> <td>図書管理と施設間ネットワークシステムのリース料</td> </tr> <tr> <td>図書備品(備品購入費)</td> <td>2,578,103円</td> <td>公民館・市民会館図書室、移動図書館の図書。購入図書冊数 1,454冊。その他、本の返却ポスト。</td> </tr> <tr> <td>移動図書館管理運行業務委託(委託料)</td> <td>1,716,000円</td> <td>移動図書館の運行及び管理を委託するための経費。16のステーションをほぼ隔週で(年間28回ずつ)巡回する。</td> </tr> <tr> <td>修繕料(需用費)</td> <td>169,950円</td> <td>移動図書館の修繕の経費</td> </tr> <tr> <td>燃料費(需用費)</td> <td>77,131円</td> <td>移動図書館の運行に必要な軽油の経費</td> </tr> <tr> <td>消耗品費(需用費)</td> <td>75,487円</td> <td>図書発注用資料、図書補修用消耗品等</td> </tr> <tr> <td>自動車重量税(公課費)</td> <td>49,200円</td> <td>移動図書館車自動車重量税</td> </tr> <tr> <td>保険料(役務費)</td> <td>24,020円</td> <td>移動図書館車自動車損害賠償責任保険</td> </tr> <tr> <td>県公共図書館協会負担金(負担金補助及び交付金)</td> <td>4,700円</td> <td>県公共図書館協会への負担金支払</td> </tr> <tr> <td>手数料(役務費)</td> <td>1,200円</td> <td>移動図書館車自動車検査登録印紙代</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,667,671円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				内訳	金額	備考	図書管理システム借上料(使用料及び賃借料)	3,971,880円	図書管理と施設間ネットワークシステムのリース料	図書備品(備品購入費)	2,578,103円	公民館・市民会館図書室、移動図書館の図書。購入図書冊数 1,454冊。その他、本の返却ポスト。	移動図書館管理運行業務委託(委託料)	1,716,000円	移動図書館の運行及び管理を委託するための経費。16のステーションをほぼ隔週で(年間28回ずつ)巡回する。	修繕料(需用費)	169,950円	移動図書館の修繕の経費	燃料費(需用費)	77,131円	移動図書館の運行に必要な軽油の経費	消耗品費(需用費)	75,487円	図書発注用資料、図書補修用消耗品等	自動車重量税(公課費)	49,200円	移動図書館車自動車重量税	保険料(役務費)	24,020円	移動図書館車自動車損害賠償責任保険	県公共図書館協会負担金(負担金補助及び交付金)	4,700円	県公共図書館協会への負担金支払	手数料(役務費)	1,200円	移動図書館車自動車検査登録印紙代	合計	8,667,671円																			
内訳	金額	備考																																																							
図書管理システム借上料(使用料及び賃借料)	3,971,880円	図書管理と施設間ネットワークシステムのリース料																																																							
図書備品(備品購入費)	2,578,103円	公民館・市民会館図書室、移動図書館の図書。購入図書冊数 1,454冊。その他、本の返却ポスト。																																																							
移動図書館管理運行業務委託(委託料)	1,716,000円	移動図書館の運行及び管理を委託するための経費。16のステーションをほぼ隔週で(年間28回ずつ)巡回する。																																																							
修繕料(需用費)	169,950円	移動図書館の修繕の経費																																																							
燃料費(需用費)	77,131円	移動図書館の運行に必要な軽油の経費																																																							
消耗品費(需用費)	75,487円	図書発注用資料、図書補修用消耗品等																																																							
自動車重量税(公課費)	49,200円	移動図書館車自動車重量税																																																							
保険料(役務費)	24,020円	移動図書館車自動車損害賠償責任保険																																																							
県公共図書館協会負担金(負担金補助及び交付金)	4,700円	県公共図書館協会への負担金支払																																																							
手数料(役務費)	1,200円	移動図書館車自動車検査登録印紙代																																																							
合計	8,667,671円																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">図書の利用状況 (R2年度)</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">登録者数(人)</th> <th colspan="2">貸出状況</th> <th colspan="2">蔵書数(冊)</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>総数</th> <th>利用者数(人)</th> <th>貸出数(冊)</th> <th>購入数</th> <th>寄贈 除籍 総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移動図書館</td> <td>336</td> <td>1,454</td> <td>2,469</td> <td>6,770</td> <td>432</td> <td>38 0 23,685</td> </tr> <tr> <td>富津公民館</td> <td>74</td> <td>136</td> <td>1,176</td> <td>3,783</td> <td>360</td> <td>0 0 15,417</td> </tr> <tr> <td>中央公民館</td> <td>33</td> <td>586</td> <td>749</td> <td>2,741</td> <td>343</td> <td>0 0 14,034</td> </tr> <tr> <td>市民会館</td> <td>35</td> <td>89</td> <td>573</td> <td>1,922</td> <td>319</td> <td>0 0 11,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478</td> <td>2,265</td> <td>4,967</td> <td>15,216</td> <td>1,454</td> <td>0 0 64,547</td> </tr> </tbody> </table>				図書の利用状況 (R2年度)						区分	登録者数(人)		貸出状況		蔵書数(冊)		新規	総数	利用者数(人)	貸出数(冊)	購入数	寄贈 除籍 総数	移動図書館	336	1,454	2,469	6,770	432	38 0 23,685	富津公民館	74	136	1,176	3,783	360	0 0 15,417	中央公民館	33	586	749	2,741	343	0 0 14,034	市民会館	35	89	573	1,922	319	0 0 11,411	合計	478	2,265	4,967	15,216	1,454	0 0 64,547
図書の利用状況 (R2年度)																																																									
区分	登録者数(人)		貸出状況		蔵書数(冊)																																																				
	新規	総数	利用者数(人)	貸出数(冊)	購入数	寄贈 除籍 総数																																																			
移動図書館	336	1,454	2,469	6,770	432	38 0 23,685																																																			
富津公民館	74	136	1,176	3,783	360	0 0 15,417																																																			
中央公民館	33	586	749	2,741	343	0 0 14,034																																																			
市民会館	35	89	573	1,922	319	0 0 11,411																																																			
合計	478	2,265	4,967	15,216	1,454	0 0 64,547																																																			
<p>人口1人あたり 貸出冊数 0.36冊 蔵書冊数 1.53冊 (R3.4.1常住人口: 42,170人)</p>																																																									
関連事業																																																									

単年度用		R2決算用								
事業番号	60 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート (概要説明書)</b>										
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 5 図書館費							
事業名	図書館関係費		担当課 生涯学習課							
[単位:千円]										
コスト	内訳	合計	9,010	8,668	6,392	4,980				
		使用料及び賃借料	4,024	3,972	備品購入費	2,576	備品購入費	2,658		
		備品購入費	2,663	備品購入費	2,578	委託料	2,080	委託料	2,061	
		委託料	2,070	委託料	1,716	賃金	866	需用費	173	
		需用費	238	需用費	323	使用料及び賃借料	662	公課費	49	
	その他	15	その他	79	その他	208	その他	39		
	人件費	合計	2.05 人	10,412	1.13 人	8,417	1.53 人	10,224	1.14 人	8,933
		正職員	1.13 人	8,417	1.13 人	8,417	1.13 人	9,200	1.10 人	8,837
		臨時職員等	0.92 人	1,995	人	0	0.40 人	1,024	0.04 人	96
	総事業費	19,422		17,085		16,616		13,913		
財源	合計	9,010		8,668		6,392		4,980		
	国県支出金			国県支出金の内容						
	地方債									
	その他特財	15						80		
一般財源	9,010		8,653		6,392		4,900			
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	購入冊数			冊	1,454	1,480	1,586			
	単位当たりコスト	総事業費 / 購入冊数		円	11,750	11,227	8,772			
事業成果	成果目標	図書(館)活動の成果を示す標準的な指標は、貸出の利用者数と冊数である。全国的に減少傾向が続く中、前年度並みを目指す。また、図書館(本館)の無い本市において、図書館機能を充実させるために重要なのは、施設間のネットワークである。利用者は、借りたい本がその施設に無い場合リクエストをすることができ、購入または県内公立図書館の協力で入手し、貸出することができる。その件数が図書館機能の一端を表していると言えるため、一定数の維持を目標とする。								
	成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	貸出利用者数(公民館、市民会館、移動図書館の合計)	人		4,967/11,000	6,992/11,000	10,875/10,000				
貸出冊数(公民館、市民会館、移動図書館の合計)	冊		15,216/31,000	21,253/31,000	31,416/28,400					
リクエスト(予約)数	冊		577/1,000	900/1,000	955/1,000					
事業の自己評価	職場体験者や市民ボランティアの力を借り、蔵書の整理等を本格的に実施してH29年度からはじめた図書の除籍は合計2万冊を超え、市民に還元するためのリサイクル会を経て処分を実施した。利用しやすくなった図書室の効果もあり、新規登録者も増え、全体として貸出利用者数・冊数は顕著な増加傾向にあった。令和元年度に念願のネットワーク化が実現するも、災害による移動図書館の運休や感染症対策による休館等が相次ぎ、令和2年度にかけて利用実績は大幅減となった。									
比較参考値	「千葉県の図書館2020」(千葉県公共図書館協会)で示された県内平均値(令和元年度)から導き出される本市の人口規模に対する図書施設の「基準値」[現状値] [基準値に対する割合]は、【床面積】≪1,065㎡≫≪227㎡≫ [21.3%]、【職員数】≪13.50人≫≪1.45人≫ [10.8%]、【蔵書冊数】≪133,257冊≫≪64,547冊≫ [48.4%]と、施設規模に比べて蔵書冊数(古い本)が依然多く、図書に携わる人工が不足している。県内で移動図書館を運行しているのは13市町。君津市では31ステーションを、館山市では30ステーションを、それぞれ隔週で巡回している(ほぼ毎日運行)。									
その他特記すべき事項	図書システムの導入で図書施設のネットワークが整備され、令和2年2月から供用開始となった。利用者は手持ちの端末からも蔵書検索・予約が可能になり、また、市に所蔵のない図書のリクエストも市のホームページからできるようになり、利便性は格段に向上した。感染症拡大による閉館等で断続的なスタートとなったが、すでに事務補助員の労力も割いており、今後web予約等が活発になることが予想されることから、対応するためには図書関係員の増強が必須である。									



単年度用		R2決算用		
事業番号	62 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	
事業名	社会体育振興費		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 スポーツ振興係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 脇 秀和	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和32年度	
根拠法令等	スポーツ基本法、富津市スポーツ推進委員に関する規則、富津市教育振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	スポーツ基本法の基本理念のっとり、スポーツに関する施策に関し、施策を策定、実施する。			
目的	スポーツ推進委員を委嘱し、事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導や助言を行う。また、各種大会や教室の開催や支援、体育団体への補助を行い、市民の体力、競技力の向上及び地域における人々の交流を促進するとともに、青少年の健全育成を推進する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 富津市体育協会（加盟団体） 富津市スポーツ少年団
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
内訳				
内訳		金額	備考	
スポーツ推進委員報酬		306,000円	スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う。(委員数28人)	
スポーツ推進委員報償		90,000円		
スポーツ推進委員費用弁償		22,740円		
君津地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金		27,000円		
スポーツ推進委員活動関係合計		445,740円		
スポーツ大会報償費		30,000円	各種スポーツ大会の賞品(桶)、賞状、用品代	
スポーツ大会消耗品費		61,242円		
スポーツ大会保険料		31,174円		
スポーツ大会経費合計		122,416円		
市体育団体補助金		960,000円	スポーツ振興と市民の体力、競技力の向上及び地域における人々の交流を図るために市体育協会(構成団体数21団体)を育成する。	
スポーツ少年団交流事業交付金		0円	友好都市の甲州市と富津市のスポーツ少年団が、スポーツを通じて交流し、親善を深めると共に、お互いの自然環境、文化の違い等、友好都市の理解を深めることを目的とした事業の補助	
普通旅費		480円	行事間合せ、各種委員等連絡用	
通信費		30,123円		
千葉県民マラソン大会		中止		
合計		1,558,759円		
関連事業				

単年度用		R2決算用					
事業番号	62 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業					
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費				
事業名	社会体育振興費		担当課 生涯学習課				
コスト	[ 単位：千円 ]		令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)	
	合計		3,832	1,529	3,658	3,359	
	内訳	負担金補助及び交付金	1,703	987	1,578	1,623	
		報酬	932	306	1,136	931	
		報償費	729	90	630	685	
役務費		204	61	115	98		
その他		264	85	199	22		
人件費	合計	1.95 人	14,524	1.90 人	15,469	1.90 人	15,264
	正職員	1.95 人	14,524	1.95 人	14,524	1.90 人	15,264
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0
総事業費		18,356	16,053	19,127	18,623		
財源	合計		3,832	1,529	3,658	3,359	
	国県支出金						
	地方債						
	その他特財						
	一般財源		3,832	1,529	3,658	3,359	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	スポーツ推進委員 会議、行事		回	8	27	34	
	スポーツ大会等参加者		人	266	5,665	13,730	
	スポーツ少年団交流事業参加者		人		0	0	
単位当たりコスト	総事業費 /	スポーツ大会等参加者	円	60,350	3,376	1,356	
事業成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	スポーツ大会等参加者		人	266/16,001	5,665/16,000	13,730/16,000	
事業の自己評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会等が実施できない状況であった。最近の傾向としては、利用の参加者は大きな変化がない状況であり、少子化や人口の減少により、各種団体の会員数が減少傾向である。人口減の影響がある中で、今後も各種大会や教室の開催への支援を図ることにより、市民の体力、競技力の向上及び地域における人々の交流に繋げていきたい。						
比較参考値	令和2年度 スポーツ推進委員数 体育協会補助金	木更津市 28人、君津市 30人、袖ヶ浦市 20人 木更津市 2,061千円、君津市 4,652千円、 袖ヶ浦市 3,007千円					
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用		
事業番号	62 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 5 スポーツレクリエーション推進費	
事業名	スポーツレクリエーション推進事業		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 スポーツ振興係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 脇 秀和	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成15年度	
根拠法令等	スポーツ基本法、富津市スポーツ推進員に関する規則			
実施の背景	市民がスポーツ・レクリエーションを通じ、健康・体づくりを实践することを普及、促進するため、富津市スポーツ・レクリエーション推進員を設置し、市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図る。			
目的	市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図るため、ニュースポーツの大会や教室などを開催する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
スポーツレクリエーション推進員（27人） 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、各種大会等の事業を中止とする。				
関連事業				

単年度用		R2決算用							
事業番号	62 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 5 スポーツレクリエーション推進費						
事業名	スポーツレクリエーション推進事業		担当課 生涯学習課						
[ 単位：千円 ]									
コスト	（人件費を除く）	合計	369	12	206	243			
		内訳	報償費	354	報償費	12	報償費	194	
			需用費	10		需用費	11	需用費	10
			役務費	5		役務費	1	役務費	5
		人件費	合計	0.45 人	3,352	0.45 人	3,352	0.45 人	3,664
	正職員	0.45 人	3,352	0.45 人	3,352	0.45 人	3,664		
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0		
	総事業費	3,721	3,364	3,870	3,858				
	財源	合計	369	12	206	243			
	事業実績	国庫支出金	国庫支出金の内容						
地方債									
その他特財		その他特財の内容							
一般財源	369	12	206	243					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	スポーツ・レクリエーション推進員会議等	回		1	3	3			
	大会等	回		0	2	3			
	大会等参加者数	人		0	80	103			
単位当たりコスト	総事業費	円		48,375	37,456				
事業成果	成果目標	大会や教室の開催により健康・体づくりのためのニュースポーツの普及、レクリエーション活動の促進を図る。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価	各行事の内容の充実を図り、参加者の増加を促していきたい。スポーツレクリエーション推進員は定員70人以内となっているが、現在27人と定員の4割しか委嘱されていないため、担い手の掘り起こしが課題である。大会等参加者数はあまり多くないが、ふれあいスポーツフェスタなどその他の行事の運営補助なども積極的に行っている。								
比較参考値	スポーツレクリエーション推進員の状況（R2年度） 人数 君津市 50人、木更津市・袖ヶ浦市 0人 事業費 君津市 223千円								
その他特記すべき事項									

単年度用				R2決算用					
事業番号	62 - 85 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	4	市体育施設費
事業名	市体育施設管理運営事業					担当課	生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る				担当係	スポーツ振興係		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする				施策番号	6		
事務区分	自治事務	○		法定受託事務					
事業開始年度	昭和46年度								
根拠法令等	地方自治法、富津市の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例、体育施設の設置及び管理に関する条例								
実施の背景	社会体育施設を設置以来、直接管理運営を行い、その後、平成元年から浅間山運動公園、平成8年から総合社会体育館を施設利用振興公社に委託していたが、平成17年度指定管理者制度の導入により18年度から指定管理で実施。								
目的	体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行い、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。 また、体育施設の効用を最大限に発揮し、利用しやすい環境を整備する。								
対象						対象者数(全住民に対する割合)	42,170 人 ( 100.0 % )		
	直接実施			業務委託			一部委託		
実施方法	委託先・指定管理者	富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体							
	直接補助			間接補助			補助先		
	貸付			貸付先					
	その他	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	内訳		金額						
	富津運動広場、新富運動広場、浅間山運動公園、総合社会体育館の管理運営（委託料）		49,092,193円						
	総合社会体育館修繕調査業務（委託料）		3,520,000円						
	総合社会体育館非常放送設備修繕（需用費）		3,142,150円						
	浅間山運動公園野球場ベンチ屋根修繕工事（需用費）		1,243,000円						
	体育施設体育館補償金（補償補填及び賠償金）		1,005,700円						
	総合社会体育館屋根修繕工事（需用費）		324,500円						
	総合社会体育館サブアリーナ屋根修繕（需用費）		182,875円						
	建物総合損害共済（役務費）		109,854円						
	社会体育館U字溝修繕（需用費）		94,600円						
	総合社会体育館外壁アスベスト含有調査業務（委託料）		59,400円						
	合計		58,774,272円						
	施設の利用状況								
	施設名		利用回数	利用人数	使用料(円)				
	富津運動広場（野球場）		46	461	64,790				
新富運動広場（サッカー場）		90	4,939	48,950					
浅間山運動公園	テニスコート	494	3,027	1,209,650					
	フットサル	2	20	2,640					
総合社会体育館	野球場	65	2,591	237,600					
	主体育館	448	18,328	1,055,820					
総合社会体育館	小体育館	964	6,301	1,202,570					
	会議室等	24	135	11,090					
	トレーニングルーム	433	567	149,780					
合計		2,566	36,369	3,982,890					
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	62 - 85 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	4	市体育施設費	
事業名	市体育施設管理運営事業					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	49,209	58,774	124,889	32,228				
		内訳	委託料	49,100	52,671	74,250	30,589			
			役務費	109	4,987	50,323	839			
			補償補填及び賠償金		1,006	207	694			
	人件費	合計	0.44人	3,277	0.44人	3,582	0.44人	3,535	0.44人	3,535
		正職員	0.44人	3,277	0.44人	3,582	0.44人	3,535	0.44人	3,535
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		52,486	62,051	128,471	35,763				
	財源	合計	49,209		58,774		124,889		32,228	
		国庫支出金	国庫支出金の内容							
地方債							68,500			
その他特財		1,501			2		6,074			
一般財源		49,209		57,273		56,387		26,154		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	開館日数			日	207	278	306			
	利用者数			人	36,369	67,571	95,759			
	単位当たりコスト			総事業費 / 利用者数	1,706	1,901	373			
事業成果	成果目標							公益財団法人富津市施設利用振興公社の指定管理により、体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行い、利用者数の増加を図る。		
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
施設利用者数（人口の2.5倍を目標とする。）			人	36,369/105,425	67,571/106,887	95,759/108,635				
事業の自己評価								令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸出や利用の制限をしたため、利用者数は減少している。 今後、利用者を増やしていくにあたり、指定管理者と協議し、管理運営方法や、施設の改修、スポーツ大会・教室等の事業の充実を図っていきたい。		
比較参考値										
その他特記すべき事項										